



保育の様子

持続可能な社会保障の実現で、安心と希望を感じられる社会へ
～社会保障サービスを担う基礎自治体「横浜市」から～



元気づくりステーション
～介護予防事業～実施風景

平成25年8月30日

横浜市長 林 文子

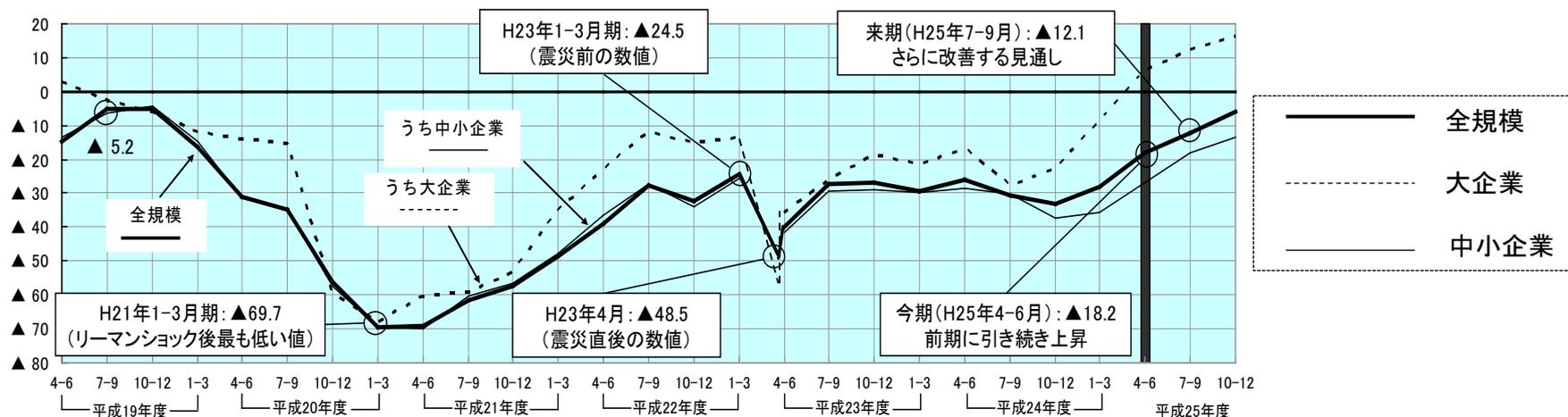
横浜市の経済・財政・社会保障の状況

横浜経済の現状

- 市内企業の景況感は、円高等を背景に足踏みが見られていましたが、平成25年4-6期では、東日本大震災前の水準を上回っています。
3か月先の見通しにおいても、さらに改善する見通しです
- 中小企業の景況感は、一貫して大企業より厳しい状況です

＜自社業況BSI※(全規模及び大企業、中小企業)の推移＞

※「自社業況BSI」: 自社業況判断が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値(%)



参考資料: 第85回横浜市景況・経営動向調査(平成25年6月実施) <横浜市経済局>

- ・ 金融緩和や財政政策の影響が、地域にも効果をもたらしています
- ・ ただし、**中小企業に関しては、円安による原料価格や燃料費の高騰などもあり、経営環境は依然として予断を許さない状況です**

- 平成25年度予算の歳入のうち、市税収入は約50%を占めています
- 特に個人市民税が税収の約41% ※を占めていることから、個人所得の動向は、横浜市の財政に与える影響が大きいと言えます

※市税収入全体に占める主な税目割合

個人市民税 約41%、法人市民税 約8%、固定資産税 約37%、都市計画税 約8%

<横浜市の平成25年度歳入予算額・構成比>

(単位:億円)

- 地方交付税、国庫支出金等を含む、国・県関係の歳入が一定の割合（約26%）を占めることや、市の資金調達金利が国債金利に準じて低利であることなど、地方財政制度の中で政府の信用力が前提になった市の財政構造になっています

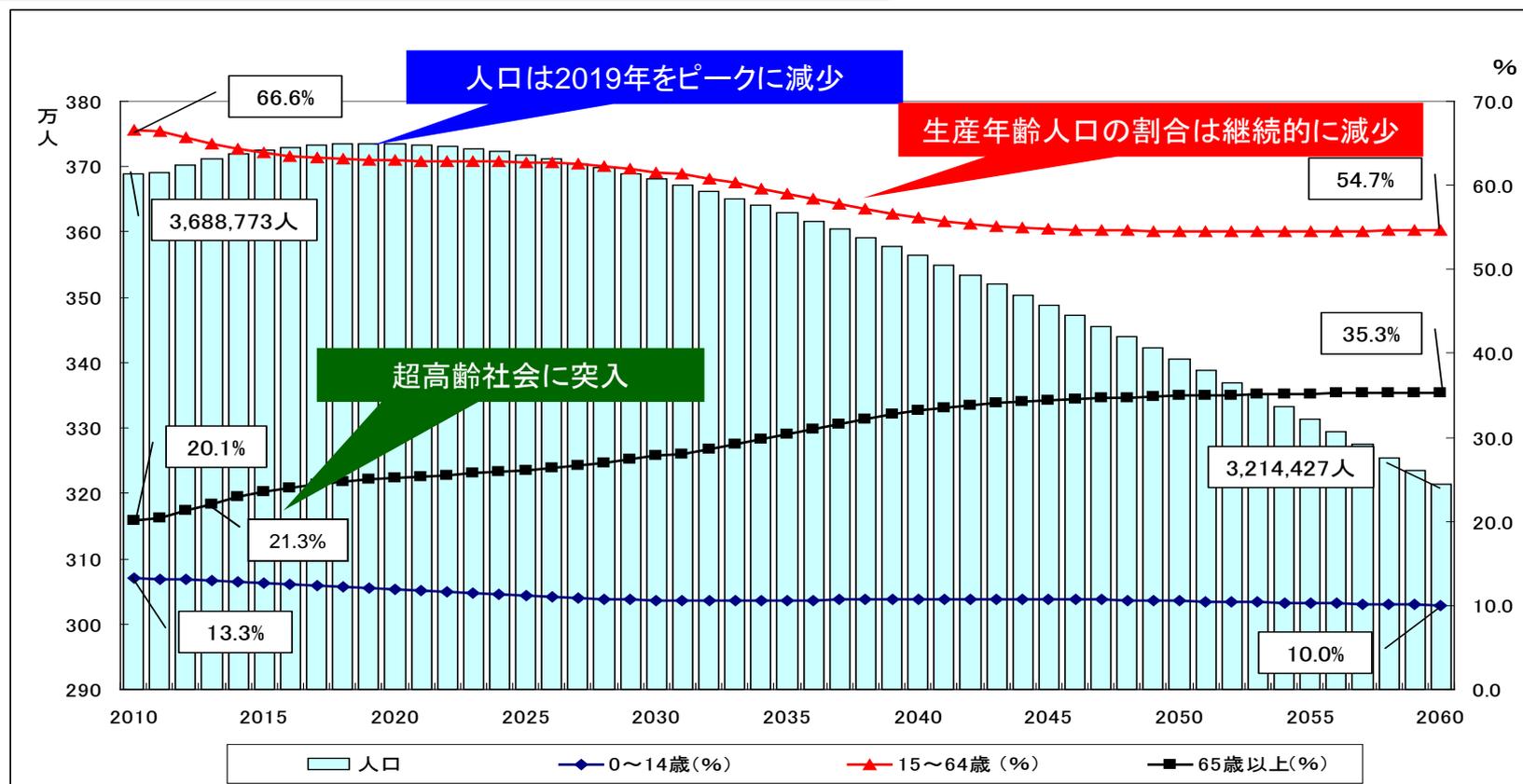
項目	25年度予算額	構成比
市税	6,984	49.9%
地方交付税	230	1.6%
地方譲与税	91	0.7%
県税交付金	515	3.7%
国・県支出金	2,814	20.1%
市債(※三セク債除く)	1,191	8.5%
地方特例交付金	27	0.2%
その他の収入	2,133	15.2%
合計	13,986	100.0%

- ・政府のデフレ脱却・日本経済再生の取組で、**消費、賃金・雇用への波及・拡大が進めば、税収増という形で地方財政へ好影響が期待できます**
- ・地方財政はマクロ面で見ると、国の地方財政制度に組み込まれており、**国の財政の国際的な信認維持は、地方自治体にとっても極めて重要です**

横浜市の社会保障を取り巻く状況

●人口減少・超高齢化社会の到来

2019年をピークに人口が減少し、生産年齢人口の割合が減少する一方で、65歳以上の高齢者人口の割合が継続的に増加し、2035年の高齢者人口は、現在の1.5倍と大幅に増加する見込みです

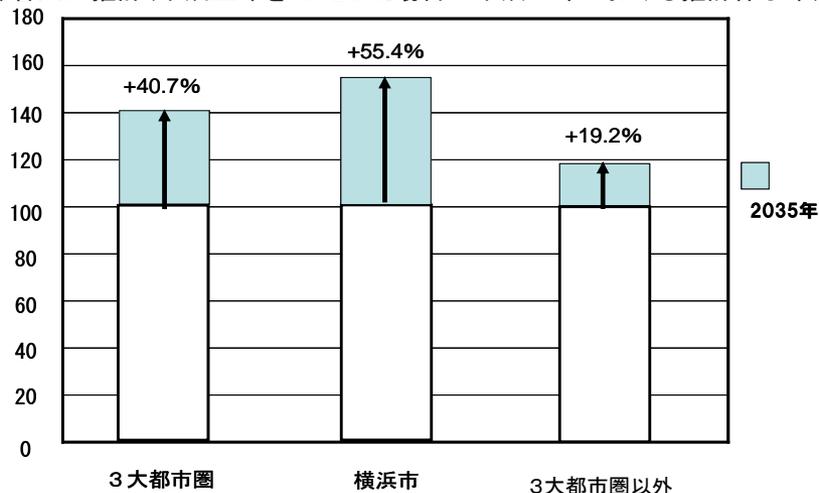


データの出典: 横浜市将来人口推計 (平成22年国勢調査に基づく)

横浜市の社会保障を取り巻く状況

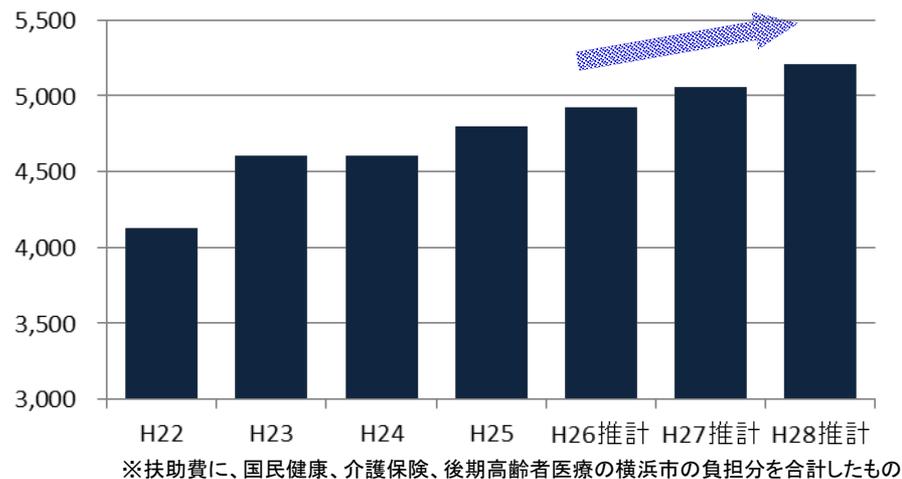
- 横浜市の高齢者人口は、今後大幅に増加することが見込まれます

<高齢者人口推計(平成22年を100とした場合の平成47年における推計伸び率)>



- 社会保障関係経費※は、増加傾向。年間5,000億円を突破する見込みです

<社会保障関係経費の推移>



- ・ 社会保障を支える、**生産年齢人口の減少を補う施策として、いわゆるM字カーブの改善などによる「女性の社会参画」や「高齢者の活躍」を促進**することが不可欠となります
- ・ 生活保護費、保育所運営費など、大都市は多くのセーフティネットの需要が存在する中、**他都市に比べ、高齢者人口増加のさらなる進展が見込まれており、財源確保が限界な状況です**

横浜市の社会保障施策の 取組と課題

- 1 切れ目のない子育て支援
- 2 高齢者施策の充実
- 3 持続可能な国民健康保険制度の実現

1 切れ目のない子育て支援

女性の社会進出と子育て支援は日本経済成長の鍵

●APECの共通認識

“経済の成長と繁栄には女性の参加と連携が不可欠”

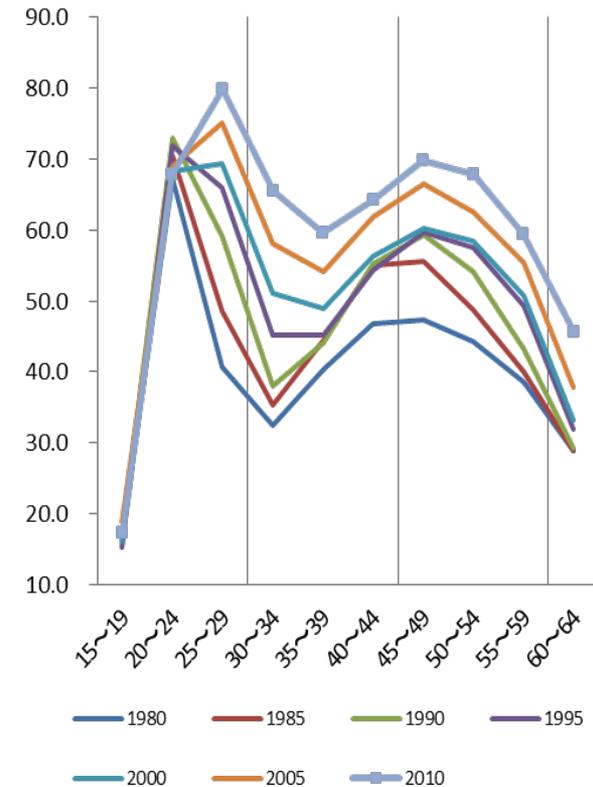
●女性ならではの力を、もっと社会に活かすとき

多様な役割を果たしながら培ってきた、柔軟な視点や受容力、共感力、感受性といった強み

その強みを生かすには、「子育て支援」の充実が何よりも重要です

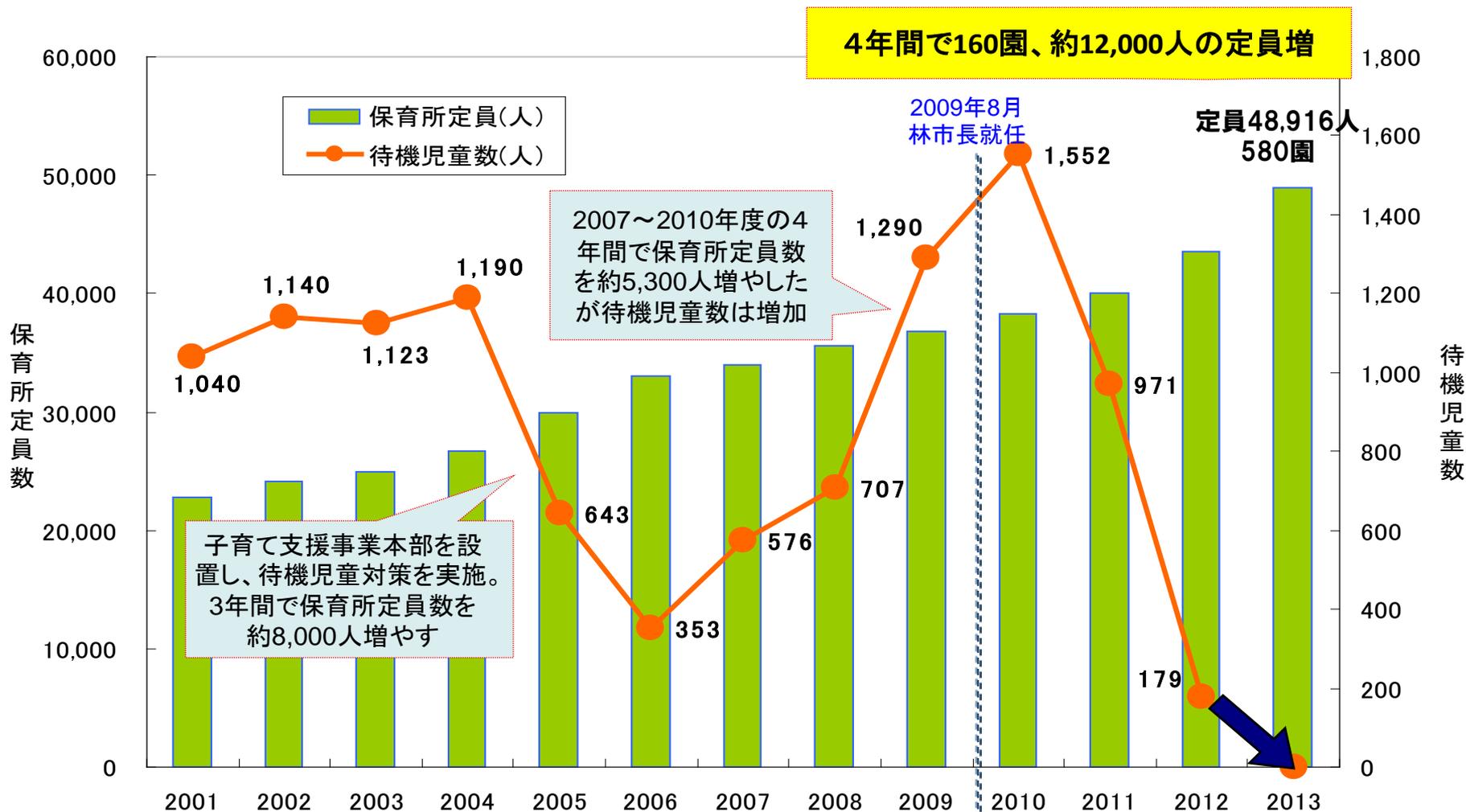
- 「保育所待機児童解消の継続」、「放課後児童施策の推進」など、引き続き、総合的な子育て支援の充実が必要となります

＜横浜市女性の年齢階級別労働力率＞



保育所待機児童の解消

平成25年4月にゼロを達成 ⇒ ゼロの継続へ



既成概念を打ち破った横浜市の実践

● 「量の提供」と「選択性の高い総合的対応」

課題

・希望者の増に対応するだけの保育所の整備が困難

・短時間勤務を希望していても、フルタイム仕様の保育所以外に、こどもをあずける場所がない

・保護者は、こどもの預け先は「認可保育所」だけと思っている
 ・区役所の窓口で、認可保育所以外の情報が少ない

・地域特性や地域資源を活用した効果的・効率的な取組が必要

・認可保育園と本市が認定する横浜保育室の保育料に格差

横浜市の実践

地域の状況に応じたスピード感ある保育所整備
 →企業立保育所の整備
 市認定による横浜保育室の整備
(0～2歳児対応)

多様な保育サービスの展開
 →私立幼稚園預かり保育など

保護者のニーズに寄り添った保育サービスとのマッチング
 →保育コンシェルジュ

区役所を主体とする推進体制の整備

保育サービス間で不公平感のない、適正な料金設定

企業立保育所の割合
 ○全国 : 2%
 ○横浜市 : 31%

放課後児童施策の充実（小1の壁の打破）

- 女性も男性も働き続けることができ、活躍できる環境づくりのために、留守家庭の子どもたちの放課後施策の充実が急務です
- 横浜市の場合、小学1年生児童に占める保育園卒園児の数は、10年前の平成15年度と比較すると、約2,200人、8.5ポイント増加しています

＜横浜市の小学1年生児童数及びうち保育園卒園児数＞

年度	小学1年生児童数	保育園卒園児数
15年度	31,383人	5,899人(18.8%)
24年度	29,655人	8,109人(27.3%)



学齢期まで切れ目ない支援が必要です

【横浜市の放課後施策】

- 全小学校施設(342か所)を活用した放課後の居場所
 - ・異年齢の交流の場として「はまっ子ふれあいスクール」(255か所)
 - ・留守家庭児童に対応した「放課後キッズクラブ」(87か所)
- 地域の運営協議会が運営している放課後児童クラブ(208か所)

切れ目のない子育て支援に向けて

●総合的な子育て支援の充実策

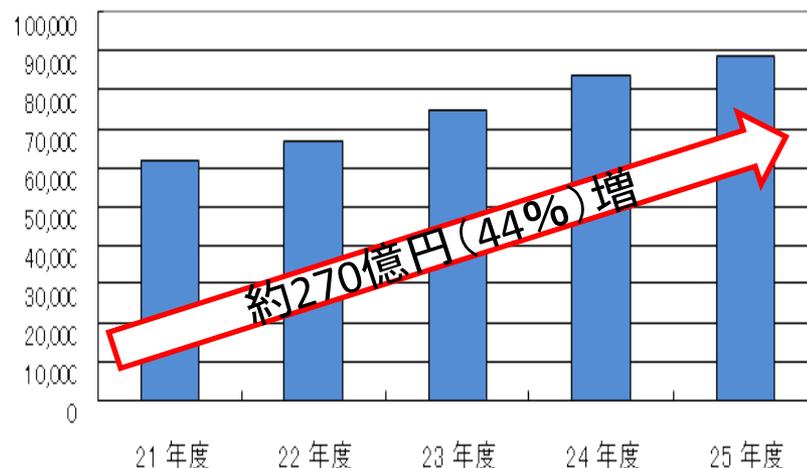
- ・生まれる前から乳幼児期・学齢期までの切れ目のない支援
- ・子どもや青少年の自立に向けた支援
- ・様々な背景や課題を抱えた子どもや青少年とその家庭への支援
- ・医療費負担の重い未就学児・小学生への制度の拡充（小児医療費助成）
- ・女性の就業継続や再就職、男性の働き方の見直しなど
ワーク・ライフ・バランスの推進等

●地域資源を活用し、地域の実情に応じた効果的・効率的な取組の継続

●財源の確保

- ・本市では、待機児童対策などの、積極的な子育て支援策の推進により、保育の**運営経費等が大幅に増加します**
- ・今後、さらに質・量の充実を図るためには、新制度の確実な実施と**実施主体（市町村）への適正な財源配分・財源確保が重要です**

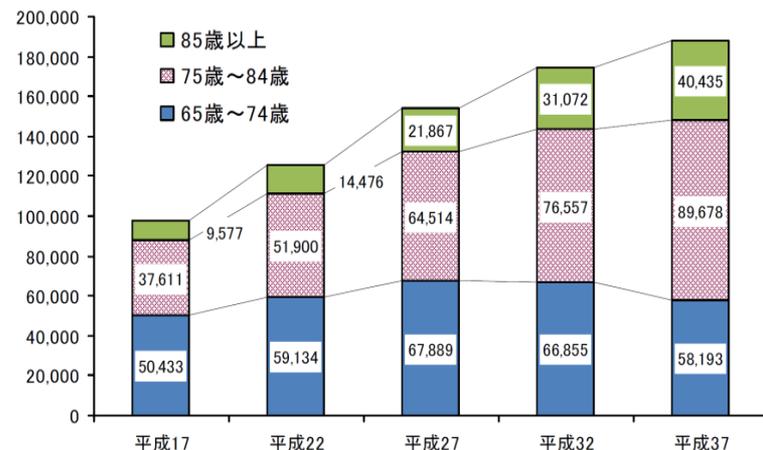
＜横浜市保育運営費、整備費予算の推移＞（単位：百万円）



2 高齢者施策の充実

- 都市部の特徴として、高齢化の速度が急激で、一人暮らし・夫婦のみの高齢者が多く、今後も急増が見込まれます <高齢単身世帯の推移>

- 介護給付費は飛躍的に増加しています。
介護給付費の増加は、被保険者の負担である保険料額、横浜市の法定負担額（財政負担）の上昇につながっています



※給付費 H12:578億円 ⇒ H26:2,291億円 約4.0倍
 保険料額 H12年:3,165円/月⇒現在:5,000円/月
 ⇒ H27.4月~改定

- 増大する介護ニーズを支える担い手が不足しています

- ・医療・介護・予防・住まい・生活支援が切れ目なく提供される、**地域包括ケアシステムの推進が重要です**
- ・特別養護老人ホーム等の計画的な施設整備を着実に進めることが必要です
- ・要介護状態にならず健康でいられる期間を延ばすため、**介護予防を重視した取組や、高齢者が培ってきた知識や経験を介護分野に活かすなど、サービスの受け手から担い手になる取組がより求められます**

3 持続可能な国民健康保険制度の実現

- 組合健保等と比較し、被保険者の平均年齢が高く、平均所得は低いが、一人あたり医療費が高く、構造的問題が国保財政を圧迫、持続可能性に疑義が生じています
- 医療費増加により、加入者の保険料が上昇。これが、市民生活を圧迫し、個人消費など経済全体にも影響しています
- 経済情勢を受け、所得の低い加入世帯がさらに増え、法に基づく、保険料軽減世帯も増加しています。軽減分を賄うため、市での財政負担が必然的に増加します

＜国民健康保険一人あたり保険料の推移＞(単位:円)



- ・ 都道府県移行にあたっては、**横浜のような大都市の場合、大都市特例事務を適用**するなど柔軟な制度設計が必要です
- ・ 国保の**低所得者への保険料軽減**などは、国の公費投入による対策の**早期、確実な実現**をお願いします

結論・今後の持続可能な社会保障に向けた全体像

社会保障制度改革

長期的に持続可能な
社会保障財源の確保

- ・消費税の引上げは必要
- ・ただし、中小企業や
負担増となる個人への配慮が必要

都市の実情に柔軟に
対応できる制度構築

社会保障に対する
国民の安心感

国と地方の
財政の健全化

消費マインドの改善

デフレ脱却
経済再生